HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	チャヤーノフの農民経済論に関する一考察
Author(s)	樫村, 敏広
Description	研究ノート
Citation	農業経営研究, 9, 131-142
Issue Date	1983-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36408
Type	departmental bulletin paper
File Information	9_131-142.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

《研究ノート》

チャヤーノフの農民経済論に関する一考察

樫村敏広

1. はじめに
2. チャヤーノフ農民経済論の構造
(1) 「賃労働者なき経済」論の前提
(2) 家族の生物学的発達と人口論的分化
(3) 「労働・消費均衡」
3. チャヤーノフ農民経済論の問題点

1. はじめに

チャヤーノフは、農民経済に関する独創的な理論をうちたてたロシアの農業経済学者として知られている。その主著である「農民経済の組織—農業における家族経済の理論の試み」（独語版、1923年、露語版、1925年）は1926年に邦訳され、[1] わが国の農業経済学・農業経営学に大きな影響を与えている。[2]

彼は、農民経済を資本家的経済と本質を異にする「賃労働者なき経済」と規定し、この「賃労働者なき経済」において作用する諸法則を、ゼムストヴォ統計をはじめとする膨大なロシア・ソ連の農業経済に関する統計、および実証的調査を基礎に究明した。彼の農民経済論の主要な論点としては、(1)，家族経済において家族の大きさと構成が規定要因となっており、それを決定するのは家族の生物学的発達という自然要因であって、農民経済の規模の分化は「人口論的分化」として、説明されること、(2)，家族の労働の限界苦痛度と家族の消費の欲求の限界満足度との均衡が農民経済の基本的な行動原理であること、の2つに集約できる。彼は、これから農民経済の種々の側面（土地利用・投資・農外就業）について解明している。

こうしたチャヤーノフの農民経済論に対して、当初よりさまざまな批判がされてきた。一つは同時代のドイツの経済学者によるもので、多少とも賃労働を使用し、一子相続が一般的におこなわれるドイツの農民経済には、チャヤーノフの理論は妥当せず、農民経済の一般理論としては不充だというものである。[3] 他方、同時代のソ

連の経済学者からは、チャヤーノフの描く農民経済は当時のロシア（ソ連）においてもはや過去のものであり、社会的分化の現実を無視していると批判された。[4][5]

もとより、チャヤーノフの農民経済論は、すでに資本主義的商品経済社会の中にあった当時のロシアの農民経済が示した特異な諸現象を対象として構築されたものであり、「事態を鮮明にするための静態論的理想型化にほかならぬ。その限りでは超歴史的であって、問題は、歴史的現実の諸事象をどこまで統一的によく解明できるかにあって、その妥当性は、国々の農業事情によって同じでないことはいうまでもない」[6]といえる。

チャヤーノフの農民経済論は現在、農業集団化を経たソ連においても（１９２９年末より30年代前半にかけての集団化の嵐の中でチャヤーノフは、「勤労農民党」なる組織の指導者として１９３０年に断罪され、１９３９年に流刑地のアルマ・アタにて死去したといわれる）、また、高度経済成長の過程で農業が急速な変化をとげた日本においても過去のものとされている。

しかし、今世紀初当から１９２０年代にかけてのロシア（ソ連）農業という具体的条件のもとで、チャヤーノフの農民経済論がいかなる背景をもち、そこから彼がどのような理論を構築したのか、それは当時のロシア（ソ連）の農民経済を理解する上でいかなる意義と限界を有していたのかを明らかにすることは、現在われわれが農業経営の発展について考える上でも重要な課題となりうる。歴史的に過渡的な存在としての小農は、生産力の発展や社会的経済的諸条件の変化により変貌していき、その行動原理も変化していくものであるが、この小農の経営主体としての性格とその歴史的社会的諸条件との関連のあり方は、農業経営研究において本質的な課題である。

こうした歴史的動態的視点に対して、静態的・私経済的視点に限定して立てられたチャヤーノフの農民経済論が解明を直接に与えていないことは明らかであるとしても、チャヤーノフ自身が述べるように「農民経済のおかれている複雑な歴史的情勢のなかで、それを動態的に分析するための貴重な道具となることは間違いない」と言える側面を有していたのではないだろうか。

本論では、上記の問題意識から、予備的考察として、チャヤーノフの農民経済論の構造を「小農経済の原理」より確認し、問題点の摘出を行なう。

2．チャヤーノフ農民経済論の構造

(1)　「賃労働者なき経済」論の前提

19世紀末から20世紀初めにかけて、ドイツとロシアの社会主義者たちの間であらそわれた大農・小農の比較優越論に対して、チャヤーノフは大経営が小経営に対して技術上優れていることを確認したうえで、次のように述べる。「農民の小経営は滅びないどころか最近10年間にはかえってその地位を強固にした」が、それは「賃労働の使用を伴わず家族に依って生産を行なっているような私経済の本質より生ずる経済的社会的特性によるものである。」「問題はむしろ本質を異にする二種の経済—資本家的経済と賃労働者なき経済—の生存能力を質的に分析することにある。」[7]

この、「農民経済が資本家的経済と本質を異にする」という命題は、20世紀初頭のロシアの農業経済学者たちによって立てられた。農民の小経営が支配的だった当時のロシアでは「小作、土地価格、労働集約的作物の普及、ならびに価格形成の調査」から、「普通の国民経済学の領域には存在しないような現象」が見いだされ、彼らはそれを資本家型の企業とは根本的に異なる「勤労家族経済」としての農民経済という概念により解明しようとした。チャヤーノフは、このような問題意識に立った農業経済学者たち（いわゆる「組織・生産学派」、あるいは「ネオ・ナロードニキ」）の代表的な理論家であった。[8]

チャヤーノフによれば、農民経済は「自分でその労働の時間と緊張度を定めることのできる独特の出来高払いで働く労働者の動機」[9]によって活動するものとされ、「労働賃金の範疇はこれをその構成より全く除外する」[10]という。このような農民経済が、すでにロシア農民の一部にすぎず半資本家的あるいは半プロレタリア的経済に対して過去のものとなりつつある。という批判に対してチャヤーノフは、そうした方向性を認めながらも、ソ連農業（集団化以前の）において勤労農民経済が大部分を占めており、この事実は十年後も変わらないだろう、と反論、さらに「農民家族勤労経営の主要組織の骨組みは、特に国民経済をめぐる情勢に応じて形を変え、これに適応しながらも、常に同一のものとして残る」[11]とその不変性を強調する。

しかし、ここで注意すべきは、彼が「賃労働者なき経済」というとき、自家の農業経営において雇用労働を用いないという意味であって、家族員が自家農業経営外で雇用される場合も「賃労働者なき経済」としての農民家族の経済活動のうちに含まれる、ということである。チャヤーノフの描く農民経済は、エンゲルスの規定したような「自分の家族とともに通常耕作しうるよりは大きくなく、家族を養うにたるよりは小さくない地片の自作者もしくは小作者」[12]としての小農とは異なり、その内に半プロレタリア層を含めた農民についてのものであると言える。

とすると、家族経済においては労働賃金の範疇はない、というチャヤーノフの主

張は、近隣で支払われる労働賃金の水準によって家族労働を評価しうる、という批判にさらされざるを得ないが、これに対して彼は「雇われることは農民にとって労働力の利用可能性のただ一つにすぎず、しかもこの種の利用機会は多くの場合不利である」[13]と反論している。これは、逆に言えば自家農業経営より得られる労働純収入に匹敵する雇用労賃水準が一般的になれば、チャヤーノフの農民経済論は成りたたなくなることを暗に認めたに等しい。しかし、チャヤーノフは、被雇用労働から得られる収入が自家の農業経営より得られる労働収入を下まわることを経済調査から示すにとどまっている。

チャヤーノフの活動した１９１０年代から20年代は、ロシアの農村に深刻な変化があらわれた時期であった。「農業にとって有利な世界市場景気の変化、ロシアにおける工業の発展による農産物国内市場の形成、市場関係や農民経済の商品化率の急速な発達、商業資本主義の急速な成長、協同組合運動の抑え難い発達、農業を援助するあらゆる組織の着実な増加、特に住民に対する農業技術指導組織の発達」といった動きを列挙してチャヤーノフは「第一次大戦の初めには、ロシアの農村はすでに前世紀の農村とは質的にほとんど相似ないものとなっていた」という。[14]チャヤーノフ自身もまた、研究のかたわら農業協同組合の実務に関り、１９１７年の革命時には臨時政府の農務次官、ソヴィエト政権下においても「農業経済・農業政策研究所」所長といった仕事に就いてロシア（ソ連）農業の変化の渦中にいた理論家・実践家であった。[15]

前世紀のナロードニキが農村共同体の存在をもってロシアの資本主義化の不可能性を主張したのに対して、チャヤーノフは資本主義の発達と農村における商品経済の浸透を前提として、その中での農民経済の特質を問題としたが、この違いは時代的背景とともに彼自身のこうした立場にもよっていただろう。

しかし、農村において深刻な変化が進んだことを認めながら、例えば労働市場の未発達という一面を固定化することには、無理があると言わなければならない。それが、当時において一般的な状況であったとしても。

(2) 家族の生物学的発達と人口論的分化

「賃労働なき経済」においてその基礎とされるのは、家族の大きさと構成である。家族が供給しうる労働量によって家族経済の規模の最大限が、家族の生存に必要な物財量によって最小限が決定される、という。[16]この家族経済の規模の内に、家族員の農外就業や被雇用が含まれることは前節に見たとおりである。

家族の大きさとその構成（家族の労働者単位数（A）に対する消費者単位数(V)の割合）が家族の経済規模および家族労働力の自己利用度を決定するものとされ、社会経済的諸条件から独立した「家族の生物学的発達」という自然要因によって制約されるものとされる。チャヤーノフは、ここで次のようなモデルを示す。両親の家から独立した一組の若夫婦から始まり（V／A＝1）、子供が3年毎に生まれ（V／Aが増大）、やがて子供たちが労働能力を身につける（V／Aが減少）そして最後には数戸の家族に分裂して、その各々はまた同じ発達を繰り返す。(17)

このような「生物学的発達」を示すものとして、チャヤーノフは家族員数と家族の土地利用面積との間の相関をあげる。つまり、片や独立してまもない若い家族が家族員の増加とともに面積を拡大し、他方大規模であった農家すなわち存続年数の長い大家族が分裂していくつかの小規模農家となる、というのである。チャヤーノフがこのためにあげているクゥシチェンコによる1882年と1911年の両年次におけるチェルニゴフ県スラーシウスク郡の調査結果をみると、(18)チャヤーノフの言うように、1882年において栽培面積の大きい農家ほど1911年までに分割されているものの割合が多い。しかし、他方では、1882年の栽培面積0－3デシャチナの農家のうち、半数以上（51.9％）が1911年には死に絶えるか他の地方に移住して消滅しており、1911年までに消滅していた農家の割合は全階層について合計すると約27％にもなっている。

チャヤーノフの言うところの「人口論的分化」が30年を経て残った農家についての動態から示されていることは確かだが、その反面で4分の1以上の農家がその間に消滅しており、しかもその割合は栽培面積の小さな農家ほど大きいことが注目される。「人口論的分化」に対する「社会的分化」はこのような形で存在している。

チャヤーノフもまた「社会的分化」のあることを認めているが、しかし「ロシア農民の社会的分化は未だその緒についたばかりなのである」という。しかしながらこの「社会的分化」の停滞は、農業に視点を限定する限りで言いうるものであることは言うまでもない。チャヤーノフ自身も、「革命前に人口の稠密な地域では、農民の一部が急速にプロレタリア化し、しかもこのプロレタリア化は、農民の工業プロレタリアへの没落として進行したこと」(19)を指摘しているのである。

「人口論的分化」の静態的な分布を、チャヤーノフは、クニポヴィチの研究結果から示した。それによれば、第1表に見られるように、「家族の発達と利用土地面積との間には甚だ明白な依存関係の存すること」がわかるが、「この依存関係は地方においては同一の性質を帯びていない。例えば、非農業的職業よりの所得が大き

第 1 表

トウーラ県					ポルタワ県				
栽培面積による農家類別	1農家平均		家族員1人当り農用地面積	農家戸数（%）	栽培面積による農家類別	1農家平均		家族員1人当り農用地面積	農家戸数（%）
	農用地面積	家族員数				農用地面積	家族員数		
0	0	1.0	0	15.7	0	2.5	4.9	0.51	3.1
0— 1	0.4	3.4	0.12	9.1	0— 1	1.5	4.9	0.30	8.5
1— 2	1.4	4.4	0.22	15.5	1— 2	2.5	5.1	0.49	13.1
2— 5	3.4	6.2	0.55	32.4	2— 3	3.6	5.4	0.67	12.3
5—10	6.9	8.4	0.82	21.4	3— 6	5.2	6.0	0.86	29.4
10—15	11.0	11.0	1.00	4.4	6— 9	9.5	6.8	1.39	15.7
15—25	17.7	12.6	1.40	1.3	9—15	15.8	7.5	2.11	11.6
25—00	43.9	14.4	3.05	0.2	15—25	28.0	8.5	3.29	4.4
				100.0	25—50	54.5	9.5	5.74	1.6
					50—00	144.0	11.2	12.86	0.3
									100.0

ヴォログダ県					ウラジーミル県				
栽培面積による農家類別	1農家平均		家族員1人当り農用地面積	農家戸数（%）	栽培面積による農家類別	1農家平均		家族員1人当り農用地面積	農家戸数（%）
	農用地面積	家族員数				農用地面積	家族員数		
0	7.1	2.5	2.84	6.2	0	0.2	3.2	0.06	26.6
0— 2	7.4	4.1	1.80	6.9	0— 3	4.9	5.3	0.92	27,5
2— 3	12.0	5.3	2.26	28.4	3— 6	9.4	6.6	1.42	36,2
3— 6	16.6	6.2	2.68	26.9	6— 9	14.2	8.3	1.71	8,0
6—00	19.1	7.5	2.54	1.6	9—12	20.1	9.8	2.05	1,7
					12—00	31.1	12.0	2.59	100,0

注）チャヤーノフ「小農経済の原理」P 6.第 6 表、およびP 124 第 63 表より作成
面積の単位は、ディシャーチナ（1 デシャーチナ＝1.0925 ヘクタール）
家族員数は男女合計

な役割をなしている北部の諸県（ヴャトカ・ヤロスラフ・ヴォログダの諸県）では利用土地面積の大いさは家族の大いさに正比例しており、トゥーラ・サマラ・ポルタワの如き農業地域では、この土地利用の曲線が顕著に漸増する速度をもって上昇している」。[20]

ここで、農家1戸当り平均の農用地面積を家族員数で割って、各階層ごとに家族員1人当りの農用地面積を計算すると、第1表に示したような値となる。ここから明らかとなるのは、ヴォログダ県を例外として家族員1人当り農用地面積が1戸当り栽培面積の増加とともに大きくなっていることである。チャヤーノフが「ヨーロッパ・ロシアの農民経営の大部分の実状を無造作に示し」た「消費的三圃式経営の組織計画」では、家族6人で耕地4.2デシャチナ、採草地5.25デシャチナ、馬1頭、牝牛2頭、小家畜2頭、という例をあげている。[21]この場合、家族員1人当りの農用地面積は1,575デシャチナとなるが、ヴォログダ県を除いて採草地がこの例のような割合をもつことはできないとされ、耕地10.1ディシャチナに対し採草地1.2ディシャチナのヴォロネジ県の三圃式経営の例をチャヤーノフは示している。ヴォロネジ県の経営の事例の家族数は示されていないが、ヴォロネジ県平均の家族員数6.9人をこれにあてはめると家族員1人当り農用地面積は1.64デシャチナとなる。

各階層農家群の比率から見て、この家族員1人当り農用地面積1.6ディシャチナ前後という数字は、ヴォログダ県を例外として、ごく上層に限られていることは明らかである。最初の代表例では、耕地面積は家族が年間に消費する穀物の量から算出されていることから、大部分の農家が自家の農業経営からは家族の消費を満たすことができないものと考えられる。ここで家族員1人当り農用地面積がより小さい、1.0デシャチナ未満の農家の比率を、家族員1人当り農用地面積の平均が1.0デシャチナ未満の栽培面積別農家群の比率で近似的に見ると、トゥーラ県では94.1%、ポルタワ県では66.4%、ウラジーミル県では54.1%となり、地域別あるいは階層別の作付構成や部門構成の差は考慮されねばならないとしても、「農民経済では通常労働力が十分利用しつくされない」[22]ばかりでなく、家計を自家の経営から満たすことも多くの場合困難である、ということを確認できる。

こうした、大半の農民に兼業を余儀なくせしめるであろう土地不足のもとで、経営規模の小さい農家ほど兼業にたよらざるを得ないが、「人口論的分化」は、「非農業的職業よりの所得がより大きな役割をなしている北部の諸県」において家族員数と利用土地面積とが比例的な関係にある、とはいかなることを意味するのであろうか。

(3) 「労働・消費均衡」

家族の大きさとその構成は、家族経済の規模だけではなく、家族労働力の利用度も規定する。前節でふれた家族の生物学的発達の段階に応じて変化する＜V／A＞は、家族労働力に対する消費欲求の圧力を表わすものとされ、労働者1人当り年間労働日数や、労働者1人当り年純収入で表わされる家族労働力の自己利用度が＜V／A＞が大きくなるにつれて増大することを経済調査の結果より示している。[23]家族労働力の自己利用度は、＜V／A＞によってのみ決まるのではなく、栽培面積その他の生産事情の改善（あるいは悪化）によっても影響されるが、労働単位当りの収入が増加した場合、農民経営は労働力の利用度を低下させることをチャヤーノフは指摘する。[24]

こうした関係をチャヤーノフは、労働の限界投入の苦痛度とこの限界投入から得られる労働純収入の限界効用とが評価主体である家族にとって、均衡する点によって家族の労働力の利用度が決定されると説明している。[25]ここでいう労働純収入は、「家族がその自己労働によって耕種、その他の農業および農業外の仕事から一年間に獲得する一切の物質的収入」である労働粗収から「その年度内に費やされた資本恢復費用を含む一切の費用を控除したもの」[26]で、控除される費用には、自家労働賃金は含まれない。

このような家族経済の特質より、チャヤーノフは農民経済の資本家的経済に対する強靱性と、種々の特性を解明する。「資本家的経済ならばすでにマイナスの結果（損失）として計算せねばならぬような事情の下でも、なお家族経済ではその特殊な計算方法のお蔭で、その経済計算ではプラスの大いさとなることがある。」「家族経済は、内部的均衡状態如何によりては、しばしば甚だ低い労働単位当り収入にも満足し」（それ以上に収入ある仕事に働くことによって経済的均衡を樹立しえない場合）、「したがって資本家的経済が損失を被り死滅を宣告されるような条件の下においてもなお存在することができるのである。」[27]

ここにも、チャヤーノフ理論の背景に、当時のロシア農村における経済状況があることを見てとれる。自家の農業経営より得られる労働純収入に匹敵する農業外収入があれば、農民家族の経済的均衡点は、そこでの労賃水準に規定されざるをえないであろう。そうした条件が満たされない場合、彼が農民経済の特性としてあげた、きわめて高い小作料、土地価格、過度に高められた労働集約度が農民家族経済に余儀なくされる。しかも、このような現象が現れるのは、チャヤーノフによれば人口過剰の地方である。

3．チャヤーノフ農民経済論の問題点

以上で見たように、チャヤーノフの描く農民経済は、すでに商品経済の下に深く組み込まれ、自家農業経営外に家族労働力の相当部分をふり向けながらも、三範疇が未分化で、経済行動において心理的要素が実要な意味をもつ、そのような農民経済であった。また、経営規模の分化が、「人口論的分化」によって説明できる面があるとしても、それは他方で多くの小規模農家の脱落をともなうものであった。そして、その対極には、わずかではあるが雇用労働を使用する半資本家的な経営も存在していた。チャヤーノフは、このような「社会的分化」を否定せず、ただ、それが微弱であり「未だその緒についたばかりである」とする。

それでは、チャヤーノフが農民経済の一体性を結論する際の根拠とする「人口論的分化」は、「社会的分化」の存在する中で、現実にどのようなメカニズムをもって進行（循環）していたのか、このことが問題となる。

家族の「生物学的発達」において、労働能力なき子供が増加して＜Ｖ／Ａ＞が著しく増大する段階は、農民経済にとって極度に規模拡大をせまられる時期である。この段階で経営規模の拡大が不可能であれば、「人口論的分化」はそもそも成立しないことになる。チャヤーノフの説くところによれば、この段階で農民家族はその経済的均衡点を労働の苦痛度のより大きな点に移動させ、より不利な条件のもとで働くことを余儀なくされる、という。高い小作料、土地価格、労働集約的作物の栽培によってそれは実現される。

小作によって栽培面積を拡大しようとする場合、人口過剰地域では、資本家的企業の労賃より低い労働収入しか残らないような小作料が支払われるが、このとき農民家族は極度に切り下げられた生活水準にあるため、すでに少なくなっている純収入から、労働の苦痛度を減少させるような家畜、農機具等の経営的支出を家計的支出を断念して念出するのは困難である。かくして規模拡大は生活水準の低下と過度の労働集約化を併って実現され、＜Ｖ／Ａ＞が減少する次の発達段階では、労働者数の増加によって自ずと労働の限界苦痛度が低下することから、生活水準の回復を犠牲にしてまで経営的支出を増加させようとする欲求は生じない。

こうした高率小作料が形成されない場合、たとえば、土地が充分にあって適度の労働集約度が一般的であるような地域、あるいは非農業的な収入が容易に見出される地域でも、事態は基本的に同様で、＜Ｖ／Ａ＞の増加は労働の自己利用度を増加させ、消費的欲求の増大のために経営的支出は減少し、＜Ｖ／Ａ＞の減少過程では労働の自己利用度の減少、および消費的欲求の充足に制約された経営的支出の増大

が進むことになろう。

こうして農民経済は、家族労働力使用のもたらす経済的均衡を目的とする限り、ファミリー・サイクルの枠内で循環を繰り返すものとされる。チャヤーノフの農民経済論が静態論とされる所以である。

我々はここで＜V／A＞増大過程における3つの規模拡大パターンを想定しうる。農業的な人口過剰地域では、＜消費圧力の増大→単位面積当り労働投下量の増大→高率小作料のもとでの栽培面積の拡大＞、農業的な人口非過剰地域では、＜消費圧力の増大→低率小作料のもとでの栽培面積の拡大＞、非農業的地域では、＜消費圧力の増大→農外就業の増大→経営的支出の増大→栽培面積の拡大＞。

チャヤーノフは、＜V／A＞と経営的支出との関係について、非農業的地域であるノヴゴロド県の調査結果を示している。[28] それによれば、消費者1人当りの家計的支出が一定の場合、＜V／A＞が大きい方が消費者1人当りの経営的支出は小さいが、この地方では、非農業的職業よりの収入が存在するために、農業収入が一定の場合、非農業収入の多い農家群の方が少ない農家群に対して消費者1人当りの経営的支出が多い。つまり、＜V／A＞の増大は農民の家計的消費を増大させ、経営的支出を減少させるが、同時に非農業収入を増大させることによって家計予算の増加をもたらし、その結果農業収入が一定であれば経営的支出は非農業収入に依存するのである。非農業的地域では、農家の拡大再生産は農外収入の多少に依存するということが見てとれる。

チャヤーノフの描いた農民経済においては内部経済的均衡が資本循環過程を決定するものとされ、所与の技術水準と市場条件のもとでは農家経済の拡大再生産は、家族の「生物学的発達」の円環内に限定されることになる。このような理解の上に立ったチャヤーノフがソ連農業の発展方向として、農民経済の基本的構造を維持しつつ、販売・加工・信用の協同組合的組織化（「垂直的統合」）によって漸次的な農業生産の高度化をとなえたことの[29]含意が、単なる農民経済の美化・擁護というよりむしろ、農民経済の自立的な発展を困難なものとしていた諸条件の克服という点にあったとは言えないだろうか。彼の説く「農民経済の強靱性」は否定的な側面をも含むものである。

共同体的土地所有、均分相続、三圃式農法、低位な生産力水準、農村過剰人口、これらの当時のロシア農業の現実のもとで、チャヤーノフの対象とした農民は、自家の農業経営内の収入では生きてゆけないものが大半で、たえず生活水準を切り下げて不利な兼業や高率小作料に甘んじなければならなかった。しかしながら、仮に

「未だその緒についたばかり」であるにせよ、農民の「社会的分化」の一定の進展が、何らかの影響も農民の経営主体としての性格に与えていなかったとは考えられない。小規模層の農民の兼業深化、脱農・死滅は前章に見たとおりである。また、「人口論的分化」のメカニズムの中に、兼業機会が安定的に存在すれば、兼業収入をもとにスムーズに規模拡大をはかることができる、という論理も含まれていた。チャヤーノフの農民経済論が、こうした農民経済の発展過程に対して動態的分析を与えるものでないことは確かであるが、しかし、当時のロシア農業の一側面を我々に示し、そこから我々に小農経済の発展過程の具体的な様相と、それを規定する社会的経済的諸条件をともに解明する手がかりを与えているのではないか。

注

(1) チャヤーノフ、『小農経済の原理』(改訂版)、磯部秀俊、杉野忠夫訳、大明堂 1957年。

(2) 横井時敬、『小農に関する研究』、1927年。 大槻正男、「農業経営論Ⅱ」(大槻正男著作集第2巻)、楽游書房 1972年。

(3) チャヤーノフ、同上、P355～P379

(4) 同上、P197～P208.

(5) リャシチェンコ、『農業経済学』、直井武夫訳、ナウカ社 1934年、下巻 P66～P84.

(6) 磯部秀俊『家族農業経営の変貌過程』、東京大学出版会 1962年、P4.

(7) チャヤーノフ、同上、P5.

(8) チャヤーノフ、同上、P6. P187～P195

(9) チャヤーノフ、同上、P195.

(10) チャヤーノフ、同上、P7.

(11) チャヤーノフ、同上、P197. P203～P204.

(12) マルクス・エンゲルス、『農業論集』、大内力 訳、岩波文庫 P156.

(13) チャヤーノフ、同上、P51.

(14) チャヤーノフ、同上、P187～P188.

(15) チャヤーノフ、同上、P381～P384.

(16) チャヤーノフ、同上、P9.

(17) チャヤーノフ、同上、P15～P20.

(18) チャヤーノフ、同上、P28. P127～P132.

(19) チャヤーノフ、同上、P137.

(20) チャヤーノフ、同上、P21～P22.

(21) チャヤーノフ、同上、P262～P263.

(22) チャヤーノフ、同上、P37.

(23) チャヤーノフ、同上、P39～P41.

(24) チャヤーノフ、同上、P43.

(25) チャヤーノフ、同上、P45～P48.

(26) チャヤーノフ、同上、P32.

(27) チャヤーノフ、同上、P54.

(28) チャヤーノフ、同上、P120 ～ P121.

(29) チャヤーノフ、同上、P144. P342 ～ P352.